

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	パ ン	市販は好天に恵まれ、昨年比上昇。給食もインフル等なく順調。イベントはコロナ前に戻ら ず厳しい状況が続く。電気・ガス・ガソリン・材料高騰で収益は悪化が続く。
		酒 造	令和4年度12月の清酒課税移出数量の特定名称酒は対前年比100.64%と上回った。内訳は吟 醸酒101.77%、純米吟醸104.28%、純米酒101.55%、本醸酒96.17%となった。特定名称酒 以外の普通酒は対前年比102.95%と上回り、合計で対前年比100.96%と前年を上回る結果と なった。
		ひ も の	年末年始の稼ぎ時であったがお歳暮については前半の受注好調続かず後半は減少。最終的に は前年並みの受注で十分な利益確保できず厳しかった。年明けは全国旅行支援等の効果が土 産品等観光需要も見られたが1月半ば以降はかなり冷え込んでいる。一方、生産現場は人手 不足で忙しい状態が続くものの収益向上には結びつかず厳しい状態が続く。加えて、肝心の 原料魚不足が続いており先々深刻化するとの予想もあることから今後の経営が懸念される。
		製 麵	今年は行動制限ない年末年始ということで大分コロナ以前に戻ってきた感はあるが企業など まだ新年会などを控えているところも多いようでその辺が早く解禁され真の意味で制限をな くしてもらいたい。全体的にみると月の前半はコロナ患者増加に伴っていくらか悪かったよ うに思うが後はそんな悪くなかったと思う。一昔前なら寒ければ寒いほど麺は売れたが、最 近は家の中が一番暖かいのか寒いと家から出ないようであり消費行動につながらない感じ がする。
	木材・木製品	家 具	ウッドショック以来の木材高騰自体は1年超となりピークを打った状態。しかし副資材・運 送費などすべてが上昇している。対抗策として企業は販売価格の値上げに踏み切らざるをえ ないが、多くの中小企業は苦慮している。中期的対策は国産材を見直し活用する製品を開発 し、付加価値の高い新商品で対応などに取り組んでいる。しかし中小企業にとって、ベアの 余力は乏しいのが実情である。事業再構築補助金により、業務の幅を拡大する企業もある。 また、緊急融資の据え置き期間が終了し、元金返済開始に苦慮している業者も出てきてい る。柔軟な対応を期待している。
	印刷	製 本	仕事量は変わらず低迷。原材料の高騰が続き資金繰りは増々厳しいものになっている。
		印 刷	日本製紙連合会はこのほど、「2022年12月 紙・板紙需給速報」を発表した。 紙・板紙の国内出荷は前年同月比3.8%減、4ヶ月連続のマイナス。グラフィック用紙は6.4% 減、11ヶ月連続のマイナス。パッケージング用紙は2.5%減、3ヶ月連続のマイナス。紙・板 紙計主要品種は白板紙を除きマイナス。 紙・板紙の在庫は前月比37千トン減、2ヶ月連続の減少。グラフィック用紙は1千トン減、3ヶ 月連続の減少。パッケージング用紙は20千トン減、2ヶ月連続の減少。衛生用紙は16千ト ン減、2ヶ月連続の減少。グラフィック用紙では、印刷用紙が減少。パッケージング用紙で は、段ボール原紙が減少となった。
	化学・ゴム	石 油 製 品	ある組合員は今月の景況について、「少しずつ原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進 み、収益は改善トレンドだが、前年対比ではまだ劣後である。」と話していた。
	窯業・土石製品	砕 石	骨材の出荷量は前年並みだった。今後骨材を含めてセメント等のさらなる値上げにより生 コンクリート価格も大幅に上昇する見込み。
鉄鋼・金属		工 業 塗 装	受注は低調である。パワー半導体を中心とした電子部品の不足による生産の停滞、年度内の 部材調達に終了したこと、そしてコロナ禍やウクライナ情勢による不景気が要因である。当 社は防衛産業が中心であり、中長期的には見通しは明るい、目先の受注が少ない。
		工 業 団 地	1月の共同受電使用量は前月比-1%（前年同月比-5.37%）となった。電気料金について は、単価において前年同月比73.5%アップとなっている。成約は別にして、見積り依頼が増 えているとの声がある。（金属プレス・板金）取引先との値上げ交渉も当初は受け付けても らえなかったが、粘り強い交渉により応諾先も出てきた。（鑄造業）
		工 業 団 地	トラック・バスの商用車メーカーの受注は好調だったが、1月下旬から状況が変化してき た。後倒し感が強くなってきている（一部）。人員については現場作業者の派遣を含めた雇 用がますます困難さを増し採用ができない状態があり人手不足感が強い。
		工 業 団 地	価格上昇（部材調達・物流・エネルギー）に対して販売価格の値上げが追従できない。例え ば部品で納入していたが組立を行って付加価値を高める等、企業努力をしている。
		金 属 製 品	令和5年1月は令和4年12月と変わらず売り上げ減少。材料費や燃料費の高騰で収益の悪 化。上場企業では賃上げUPと騒んでいるが中小企業は厳しい状況。
その他の製造業	工業中心の複合業種	工業中心の複合業種	受注は全体で増えている。人材不足の問題もあるが、かなり多忙な事業所も増えているもの の、光熱費、物資の高騰により収益にはつながらない状況が続いている。
		工業中心の複合業種	半導体関連の動きが活発化されているが納品に時間がかかっている。コロナ禍の生活環境の 変化により、受注変化への対応が求められる。原油、原材料の高騰が顕著であるが価格転嫁 の遅れにより収益改善は進まず。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	菓 子 卸	売上は変わらず3割減が続いている。値上げに伴う事務作業の増加が続いている。節分関係はまあまあだったようなので、桃の節日も期待したい。
	卸 団 地	売上については前年同月比で増加となったが、新型コロナ禍以前（3年前）と比較した場合、依然減収している状況。（一部企業では3年前比増収となっている）取扱い商品・販売ターゲットによって業績格差が顕著に表れている。アフターコロナによる世界的な需要増とロシアのウクライナ軍事侵攻等による原油高、半導体不足・小麦不足等によって、海外調達遅延、仕入価格上昇、物流経費増加によって変動費が上昇し、収益悪化に表れている。現時点では材料費仕入価格の上昇を販売価格に一部転嫁できた企業もあるが依然中小企業の大半が転嫁することが厳しい状況。（売上先により格差がある。）物価高騰の変動費上昇分を売上転嫁できるか否か、特に中小企業の事業継続の鍵を握るものと思慮。
	リ サ イ ク ル	【新聞古紙】ロシアのウクライナ侵攻の影響により、昨春から高値水準で推移していたが、ここきて下落に向かう可能性が高まっている。ロシアからインドへの新聞用紙の輸出再開により緊急輸出を行ってきた韓国及び東南アジアの新聞用紙メーカーで古紙在庫が余剰しつつあり、かつ欧米品に比べ圧倒的に高い日本品が敬遠され始めている。 【雑誌古紙】新聞古紙同様、弱含みではあるが比較的安定している。日本品の需要は底堅く、かつ国内発生減により輸出量も限られている。 【段古紙】中国を始めとする世界的な消費減から12月中旬から市況は大幅に下落したが、昨年末から1月中旬まで続いた米国西海岸での豪雨の発生により発生量が激減し、米国品価格が上昇したことから、日本品もそれに伴って上昇に転じている。弱含み傾向に変わりはないが、中国経済回復への期待感から段ボール原紙の引き合いも活発になりつつあり、旧正月明けに一段と上昇する可能性がある。
	リ サ イ ク ル	市況は市中回収量が低下しており問屋在庫は年明け以降減少傾向である。紙製品の国内需要が落ち込んでいる状況は古紙発生量の低下に繋がっていると思われるが、今年上期に関しても需要環境は厳しい状況が継続する見込みである。鉄スクラップ市況は海外市場の好調が年末から継続しており、アジア向け輸出が上昇基調であることで、国内でのスクラップ価格も高値となっている。今後は中国での生産と消費の動向が注目される。アルミや非鉄金属市況は半導体不足による様子見が続いている。今後の春節明けの中国でコロナ感染拡大やウクライナ情勢等を懸念しながら2月以降の海外マーケット動向に注視が必要である。
	料 理 材 料 卸	コロナ感染の人数も徐々に減り始め、規制も緩和撤廃され、外国からの旅行者も増え、状況は好転している。しかし売上については昨年比では増加に転じているものの19年度と比較して依然減少状態にある。特に食品の値上げが売上増加に寄与していると考えられるが、収益状況はなかなか転嫁が難しいところもあり改善されているとは言い難い。特に粗利率を値上げ前と同等に維持することができなくなっている。
小売業	菓 子	人の外出度が増す。
	化 粧 品	特に路面店における経営者の高齢化に伴い閉店される店舗が少し増えてきた。
	電 化 製 品	電気料金の値上げ等、生活に直接かかわる値上の影響が出始めていると考えられる。オール電化に切り替えている家庭では1カ月の電気代が昨年の同時期に比べてかなり違うことに驚かされている現状である。今後の電化製品の購入意識も変わってくると思う。
	青 果	1月は年末に上限を迎えた価格が往々に値下がりし中旬を過ぎると「売れ悩み」の時期に入るため価格は一段と下がってくる。しかし収穫が一段落する冬場は主力となる輸入野菜特にカボチャの価格が気象状況の悪化のためや、円安のため例年より高値となっている。また下旬の寒波のためハウス栽培の胡瓜・茄子の値段が跳ね上がり売りづらい状況になっている。
	青 果	1月の天候は全国的な大寒波に見舞われ、積雪、干ばつ、燃料高騰の影響で、野菜果実共に品薄の状況が続いた。特に主産地の西日本地方の果菜類（キュウリ・ナス等）が、激高した。輸入品については、世界的な異常気象、ウクライナ、コロナ関係で入荷少なく、依然高値が続いている。仕入価格の高騰により、利益率の低下を招き、小売りの経営は非常に厳しい状況であった。総体的には組合員の努力により取扱量101%・取扱高105%であり何とか前年比を確保した状況であった。
	燃 料	週間原油コスト（ドバイ・オマーン平均）は前回算定時から2円80銭ほど引きあがった。上昇は2週間連続。これは円高ドル安の侵攻が下押し要因となったものの原油価格の上昇が大きかったと思われる。これにより元売仕切価格も上昇傾向であり、必然的に末端小売市場価格も上昇してきている状況（元売コストは2月/ℓ程上昇したが、激変緩和措置により若干の下げとなっている…1月25日発表分）
	共 同 店 舗	景気の悪化で新規入店なし。また、老朽化したビルの修繕費用もかさむ。
タ イ ヤ 販 売	アクティビティは増加しているが、関東南の降雪は前年に比べると少なかったためスタッドレスタイヤの需要は低下している。また原材料やエネルギー関連の高騰から昨年は2回値上げが行われた（6%～10%を2回）。今年の4月にブリヂストンが更に値上げを発表している（6%～8%）。1年のうち25%程の値上げとなり需要低下が懸念される。	

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商店街	川 崎 市	年が明けコロナ感染者が増えていたが行動制限がないので通行量は減ってはいない。今月下旬に入り感染者は減ってきて第8波が終息に向かっているようだ。また、天候が周期的に変化して寒い日が続く方が売上に響いているようだ。そして、コロナの影響が徐々に緩んできてきているように感じる。お客様の行動は少しずつコロナ前に戻っているようだがお客様の購買状況は変化してきているようだ。
	横 浜 市	原材料費・経費の高騰を販売価格に転嫁できない状態である。これで賃金を上げろといわれても中小企業には無理な現状である。給料アップした時の具体的なメリットを示してほしい。
	横 須 賀 市	1月期は後半寒波による寒い日が続いたが天候にも恵まれ3年ぶりに行動制限ない初売りとなり、来街者は増加傾向で賑わいがもどってきたが、依然として消費の伸び悩みが続いている。また、電気料金的大幅な値上げが続いており街区内の各店舗を悩ませている。
	藤 沢 市	PayPayと自治体のキャンペーン（25%ポイント還元）が1月5日から始まり、PayPay決済を導入している店舗の売上は堅調である。客足の多かった加工食品店舗がなくなり、全体にもマイナスの影響を与え始めている。
サービス業	温泉旅館・ホテル	正月は例年通りのお客様の入りであった。正月後もインバウンドと全国旅行支援のおかげで、高稼働で推移した。高稼働とインバウンド比率の上昇により、宿泊料金を上げることができた施設が多かった。
	医 療 業	【医療】コロナ入院、発熱外来は、1月下旬より減少した。インフルエンザは1月最終週より増加傾向にある。引き続き、基礎疾患患者及び高齢者の感染状況を注視しながら医療活動を展開していく 【薬剤】コロナ関連医薬品（ペクルリー、ラゲブリオ）は増加し、解熱鎮痛薬（カロナール等）は、依然供給不足が続いている。 【給食】人事政策の人員の増加に伴い人件費の増加がみられた。政策的に新入職員も採用（4月）を予定である。
	フィナンシャルプランナー	2022年度の決算作業の時期が近付いてきたため実績の見込や来年度の予算作成に着手した。
	情 報 サ ー ビ ス 業	売上は、今年度いっぱい順調の見込みだが、来年度の雲行きが怪しくなってきた。前年同月と比べ、5G開発関連の売上が増加した。当月は外注費と人件費を低めに抑えることができたので、収益状況が好転した。要員不足が継続。新卒採用は8名と予定15名の半分程度。来期の賃金アップ圧力に対して、顧客単価のアップ交渉開始。来年度の賃上げ（ベア）をどのようにするか悩みだしたところです。来年度の予算作成に必須となるが、なかなか厳しい状況である。（前月と同じ）ロシアのウクライナ侵略、為替相場の円安、物価高騰で日本経済が低迷し、中小IT企業への影響が懸念される。（前月と同じ）
	建 設 設 計	建築業界では資材の高値安定が継続している。設計において、横浜市は市内の中学校145校に給食サービスの提供を令和8年度までに実施する方針を公表した。それにより各中学校にエレベーターの整備が必要かどうかの調査が開始された。その他、小規模な改修計画は随時公表されている。
	柔 道 整 復 師	新型コロナウイルスであるオミクロン株の変異種の出現により第八波の波の上昇が止まらず、死者数も最多を更新する毎日が続いている。報道にてこれが報じられると、人との接触時間の長い業種にはどうしても影響がでてしまう。外出の機会は増えたものの、給与上昇を上回る勢いで電気代などの高騰、その他の物価上昇が生じており、施術料金の支払いを抑えるために来院控えが加速している。我が業界の療養費総請求額では、昨年10月の対前年同月比でも92.8%止まりとなり、依然として昨年を上回ることがなかった。
	自 動 車 整 備 業	新車の納期遅延が続いているため整備の需要が増えている。一方、パーツの入手が諸外国のコロナ・ウクライナ等の影響により困難となっている。
建設業	管 工 事	コロナ禍中ながら制限も緩和され、景気も回復しつつある。しかし、原材料等の価格の高騰への価格転嫁は十分でなく、経営の圧迫となっている。民間及び公共投資の増による業界のさらなる好況を年度末に期待したい。
	電 気 工 事	2022年下半年～2023年上半年までの受注件数減少。原材料、燃料代の高騰・人材不足。人材不足により仕事が増えているが請負金額は上がらない。
	空 調 設 備 工 事	いまだに動きが鈍い。材料費の値上げが止まらないために利益が出ない。今後仕事量が多くなると人手不足になると思う。
	量 工 事	1月はコロナ禍そして寒さのせいで畳替えの需要は減。材料もかなり残ってしまった。組合通しでの購買も伸びない状況である。3月5日（日）当組合主催の展示会を予定。売上増になってもらえば、問屋筋に聞いても各量店では差はあるが全体的に仕事量は少ないようだ。量材料の方も値段は上昇傾向にある。
	建 具	資材の高騰が止まらない。

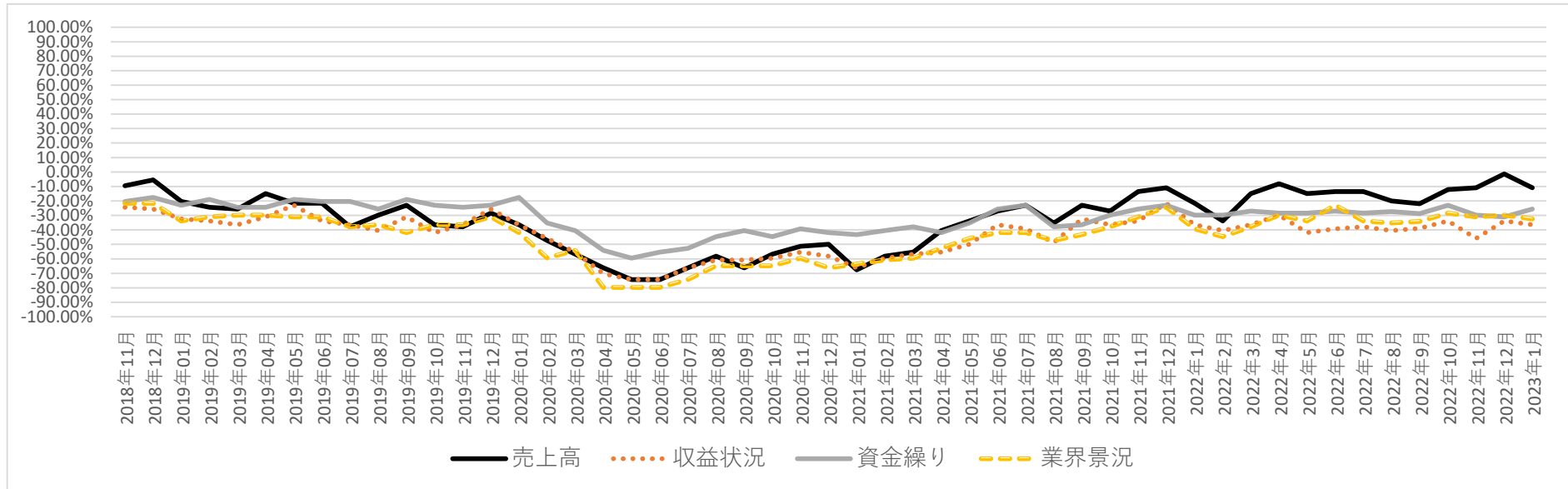
情報連絡一覧票（令和5年1月）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
運輸業	道路貨物	前年同期に比べると荷量は増えてきているが、コロナ前の物量までの回復とはなっていない。消費関連貨物と自動車や機械等の生産関連貨物は少し増えてきたが、建設関連貨物は公共投資減少の影響が大きいためか、減少したまま回復が見られない。電力不足の対応のためか、発電所向けのメンテナンス資機材の需要が増えてきている。今年は例年より気温が低く雪が多いため、雪道や凍結路対策のための塩カルなどの冬期対策用品の出荷依頼が増えてきているが、原料不足により生産が出来ないことにより入庫がなく、出荷出来ない状態が続いている。スポット輸送については荷量の増加に伴い上がっていた運賃も、1月に入り荷量の減少に伴い値下げされ、値上げ前の運賃に戻った。
	道路貨物	海上コンテナ・地場輸送共に動きが悪い。燃料、電気などのエネルギー価格の高止まりにより収益悪化の状況が続いている。
	タクシ	大半の方が適格請求発行事業の申請がすすんでいるがやはり一部不参加を表明している事業者がいる。この少数者への組合の対応を細部まで取り決めていく必要性に迫られている。
	タクシ	ガソリン代等、経費負担が収益状況を悪化させている。その影響もあるのか、組合費等の支払が滞る組合員が増加しつつある。早急な運賃改定の必要性を訴える。また令和5年10月よりインボイス制度が始まり、より一層打撃を被ることを懸念している。
その他の非製造業	歯科技工	月半ばから受注量が増え売上高は前年同月と変わらない。しかしライフラインやすべての原材料価格が値上げとなり収益状況、資金繰りは悪化している。まだ少数だが「確認や問い合わせはLINEかSNSで」という要望を聞くようになった。そうなると歯科技工士にはいままでの技術と違う能力も必要になる。（正確に相手に伝わる文章作成、見やすい画像撮影など）しかしその患者さんの背景を知るにはチェアサイドに足を運ぶほうがよい。
	不動産	いわゆる繁忙期に入ったため、少々動きが出て在庫は少し捌けたものの取引条件は悪化している。相変わらず家賃滞納は増え、賃貸の入居に伴い住宅設備のリニューアルが納期の遅れにより入居者を逃がす原因となっており、利益に大きく影響している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	パン	電気・ガス代の補助を求めたい。
化学・ゴム	石油製品	タイムリーな原価管理の把握の好事例などを紹介してほしい。
その他の製造業	工業中心の複合業種	原材料、石油価格高騰への対策を講じてほしい。
卸売業	卸団地	・新型コロナウイルス対策支援の他、物流費・光熱費等の仕入れコスト上昇に対する支援を引き続き、継続的に長期的かつ幅広く対応を願いたい。 ・インボイス制度導入（国税庁）、電子帳簿保存法改正対応（国税庁）、道路交通法改正による全業種運転者のアルコールチェック義務化（警察庁）等行政による生産性の乏しい事業者管理業務のみを強化している感が否めない。それによる事業者コストをよく考え、必要以上の締め付けに対しては、緩和できる柔軟性を求めたい。例）インボイス→軽減税率の廃止・消費税率統一、アルコールチェック→業種制限を設定、電子帳簿保存→紙保存、データ保存の選択制も可とする。等
商店街	藤沢市	商店街支援の「プレミアム商品券支援事業費補助金」は今年度で一応終了の予定であると県担当者から聞いている。次年度以降も継続の要請をお願いしたい。
商店街	横浜市	中小企業への賃金アップの支援をお願いします。
その他の非製造業	不動産	引き続き家賃給付金の検討を求む。



























中小企業団体景況グラフ(全業種の主要項目)



本調査は、神奈川県中央会が委嘱した情報連絡員の役職員74名による調査結果です、調査対象は、情報連絡員は所属する組合の組合員「全業種」の景況（前年度同月比）です。

景況天気図(前年比)

(2023年1月)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
全体	-10.8 %	-6.5 %	29.7 %	-16.2 %	-36.5 %	-25.7 %	-9.5 %	-16.2 %	-32.4 %
									
製造業	-4.8 %	-4.8 %	38.1 %	-9.5 %	-42.9 %	-19.0 %	-9.5 %	-9.5 %	-23.8 %
									
非製造業	-13.2 %	-8.0 %	26.4 %	-18.9 %	-34.0 %	-28.3 %	%	-18.9 %	-35.8 %
							-		

天気図の見方・・・各景況項目について「増加」（または「好転）」業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を引いた値（KJI）をもとに作成。その基準は次の通りである。ただし、在庫数量はKJI値プラスの時には雨、マイナスの場合には晴れの方に著した。KJIとは、「神奈川県情報連絡印調査指数」の略である。

快晴	晴れ	くもり	雨	雪
				
30以上	10～30未満	10未満～△10	△10未満～△30未満	△30以上

12月の中小企業月次景況調査

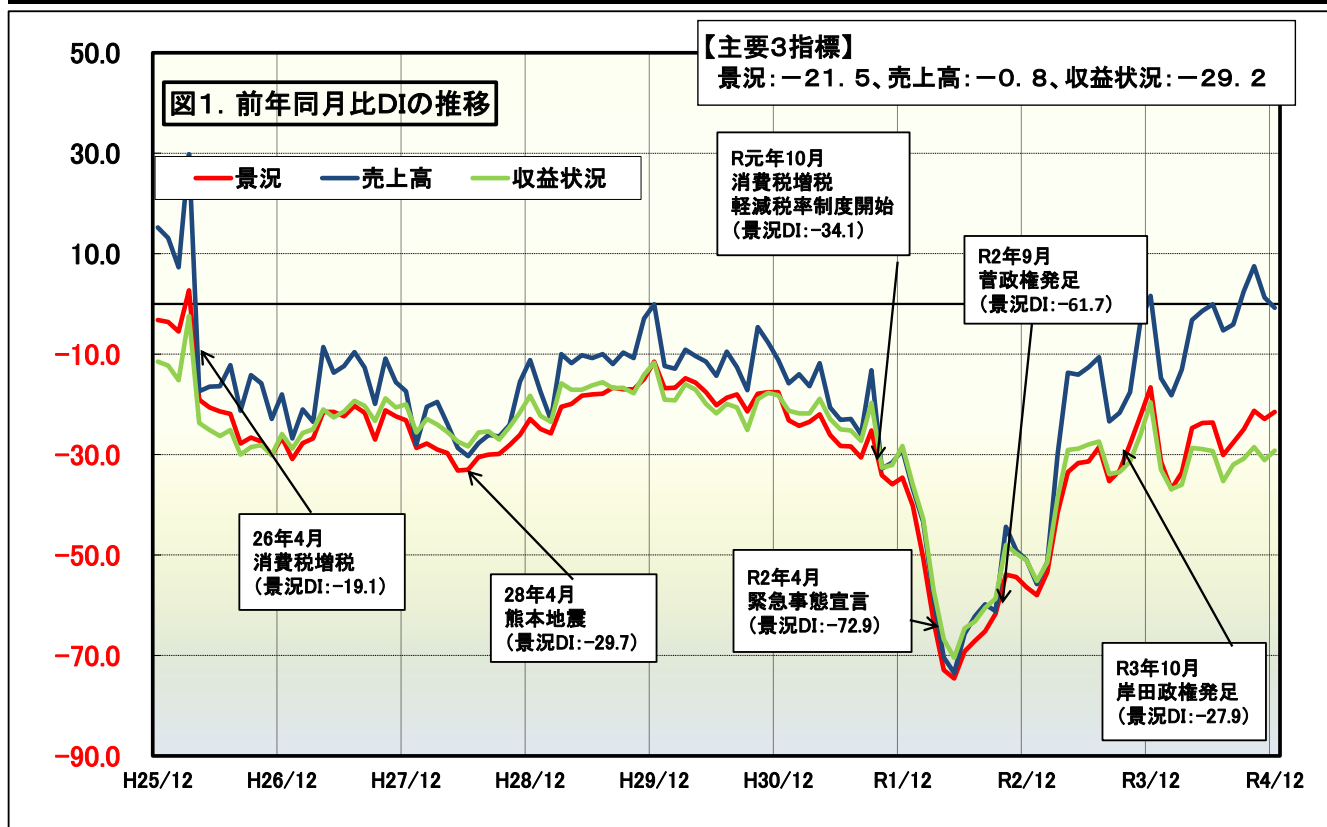
〔令和4年12月末現在〕

 全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

令和5年1月25日発表

◎12月のDIは概ね横這いで推移。

- 年末商戦や、インバウンドを始めとする人流の回復等により、一部のDIは改善したものの、電力等のエネルギーや原材料価格の高騰、価格転嫁遅延、半導体等の部品・人手不足等による納期遅延等により、前月比低下したDIもあり、概ね横這いの結果となった。
- 業種別に見ても、改善状況は「まだら模様」であり、一進一退の様相を呈している。
- 目先の改善に一喜一憂することなく、感染状況や来年度以降の見通しに関する不透明感が根強く、慎重な声が相次いだ。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。

調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

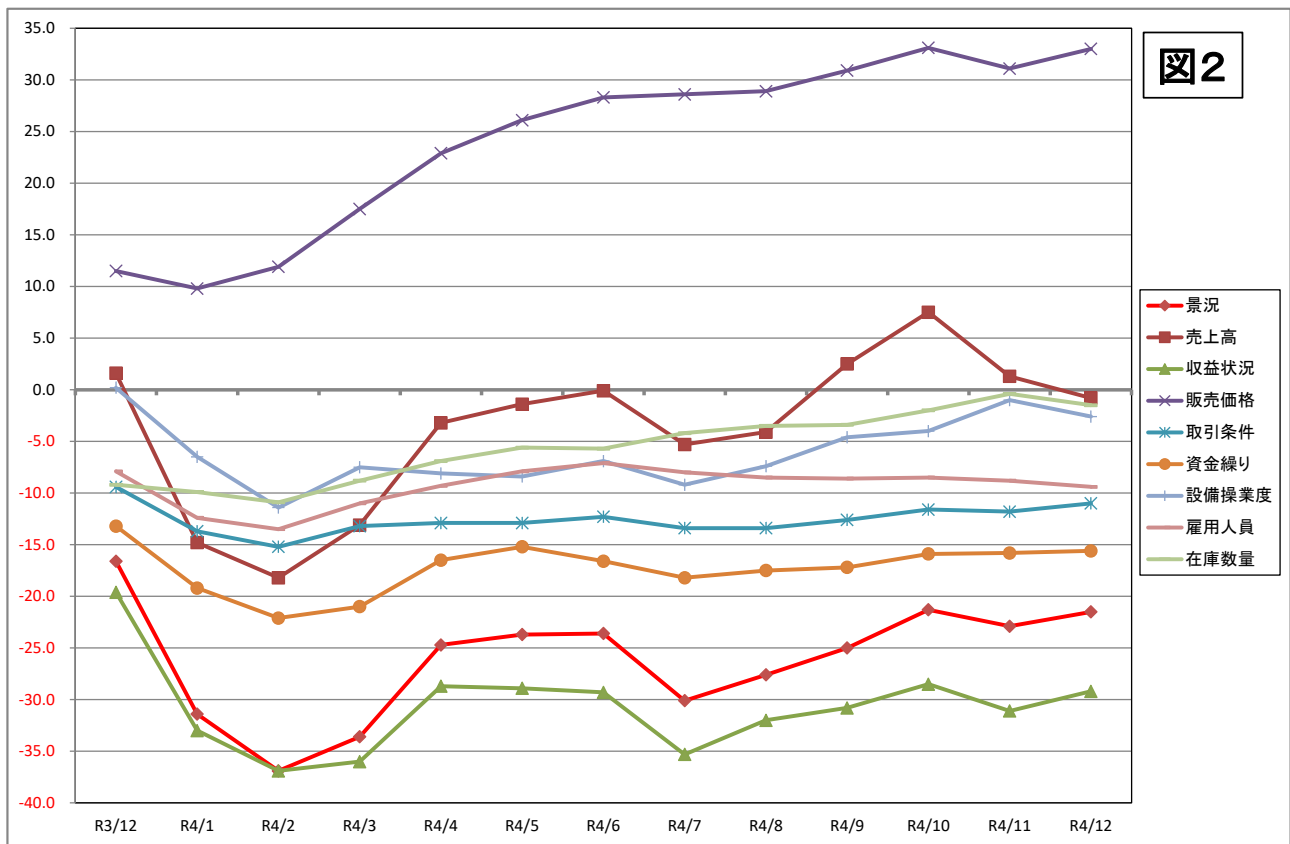
<https://www.chuokai.or.jp>

1 2月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 1 2月のD Iは、引き続き概ね横這いとなった。主要3指標は、景況が1.4ポイント改善、売上高が2.1ポイント低下、収益状況が1.9ポイント改善した。
- 主要3指標以外では、販売価格のD Iが1.9ポイント改善した。
- 年末商戦やインバウンドを始めとする人流の増加といったプラス要因はあるものの、長引くエネルギー・仕入価格高騰や価格転嫁の遅れ、人材不足や部品不足による納期遅延等による先行き不透明さが影響した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）



	R3 12月	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
景況	-16.6	-31.4	-36.9	-33.6	-24.7	-23.7	-23.6	-30.1	-27.6	-25.0	-21.3	-22.9	-21.5	1.4
売上高	1.6	-14.8	-18.2	-13.1	-3.2	-1.4	-0.1	-5.3	-4.1	2.5	7.5	1.3	-0.8	-2.1
収益状況	-19.6	-33.0	-36.9	-36.0	-28.7	-28.9	-29.3	-35.3	-32.0	-30.8	-28.5	-31.1	-29.2	1.9
販売価格	11.5	9.8	11.9	17.5	22.9	26.1	28.3	28.6	28.9	30.9	33.1	31.1	33.0	1.9
取引条件	-9.4	-13.7	-15.2	-13.2	-12.9	-12.9	-12.3	-13.4	-13.4	-12.6	-11.6	-11.8	-11.0	0.8
資金繰り	-13.2	-19.2	-22.1	-21.0	-16.5	-15.2	-16.6	-18.2	-17.5	-17.2	-15.9	-15.8	-15.6	0.2
設備操業度	0.2	-6.5	-11.4	-7.5	-8.1	-8.4	-6.9	-9.2	-7.4	-4.6	-4.0	-1.0	-2.6	-1.6
雇用人員	-7.9	-12.4	-13.5	-11.0	-9.3	-7.9	-7.1	-8.0	-8.5	-8.6	-8.5	-8.8	-9.4	-0.6
在庫数量	-9.2	-9.9	-10.9	-8.8	-6.9	-5.6	-5.7	-4.2	-3.5	-3.4	-2.0	-0.4	-1.5	-1.1

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 電力・ガス等エネルギー価格の高騰による収益悪化・先行き不透明感に苦慮しているコメントが引き続き数多く寄せられている。
2. 建設業や製造業における外国人労働者等の人手不足等、コロナ禍や後継者不在による廃業等に関する報告も引き続き数多く報告されている。
3. コロナ禍を契機とした with コロナ等に向けた取組み、インボイス制度に関する声も引き続き寄せられている。

《主な報告内容》

◇電力等エネルギー価格高騰、価格転嫁への対応等

- ・電力については、特に新電力と契約をしている組合員の中には、価格が2倍になっているケースもあり、収支を大きく圧迫している。(宮城県/印刷業)
- ・商品の値上げを受け入れない量販店がある。紙製品の原紙は春に再値上げが控えている。紙製品メーカーにとって、厳しい経済環境が待ち受けている。(東京都/紙製品製造業)
- ・電気料金に関しては、燃料調整費の影響もあり前年同月比で50%増、更に4月以降は料金改定により30%以上増加する見込みで、収益に及ぼす影響は大きい。今後の更なる価格転嫁にも限界がある。(岡山県/工作機械製造業)
- ・前年同月比での電力会社への支払料金は、使用量は減少しているが、料金値上の影響により、12月分は126%増加で推移し、各組合員の費用負担が一段と高まっている。(佐賀県/一般機器製造業)

◇長引くコロナ禍による経営への影響等

- ・建設業界の見通しは、今後2年ぐらいは再開などで活況であるものの、左官業界は慢性的な人手不足になっている。引退する高齢の職人も多く、入職者が少ないため、職長が不足していく。外国人材の活用が事業継続のカギとなりつつある。(東京都/左官工事業)
- ・外国人の特定技能の取得が増えるにつれ、他業種への移動が出てきている。円安により仕送り額が目減りして離職を決める外国人労働者の増加が心配である。(岐阜県/鋳物業)
- ・中国のゼロコロナ政策終了に伴い、中国人技能実習生の帰国が相次ぎ、生産体制の維持が困難な状態となっている。(鳥取県/繊維工業)
- ・鮮魚部門の退店に伴い、法人組合員の代表者個人での新規創業にて事業承継することとなった。年末でもあるため、現スタッフに加え1名社員を採用して運営した。熊本県中央会から空き店舗対策費や専門家の助言等もありスムーズに経営移行することが出来た。(熊本県/各種商品小売業)

◇コロナ禍を契機とした with コロナ、after コロナ等への取組み

- ・コロナ感染症の影響があるものの、来街者の意識に with コロナが定着してきている、また、観光客・帰省客の増加、各種クーポン券の利用などにより、飲食・宿泊業などにおいてはコロナ禍以前の水準を超えた業種もある。(秋田県/商店街)
- ・当組合員(林業、木材加工業、製材等)は、従来通りの業務内容では経営が厳しい事業所もあり、新木材製品の開発や山林や自然を生かした体験型施設の運営など新しい試みや工夫を凝らしている事業所が増えてきている。(三重県/木材加工業)

◇インボイス制度に関する事業者の声

- ・インボイスが始まると、業者の選定をするか各社で消費税の負担をするかの選択になるかと思うが、飲食店等が淘汰されてコロナからの回復に水を差すことになるのは必至である。(北海道/紙加工業)
- ・インボイス制度対応が発注先との取引継続に繋がると認識し、各社登録番号取得に努めているところである。また、電子帳簿保存法対応といったDXを各社なりに如何に導入するかが、今後の業界のレベルアップに関係すると信じ、新たな年に向けて思うところである。(三重県/鍍金業)